

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか

(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」「夫婦のみ」で過半数

65歳以上の高齢者のいる世帯についてみると、平成19（2007）年現在、世帯数は1,926万世帯であり、全世帯（4,802万世帯）の40.1%を占めている。

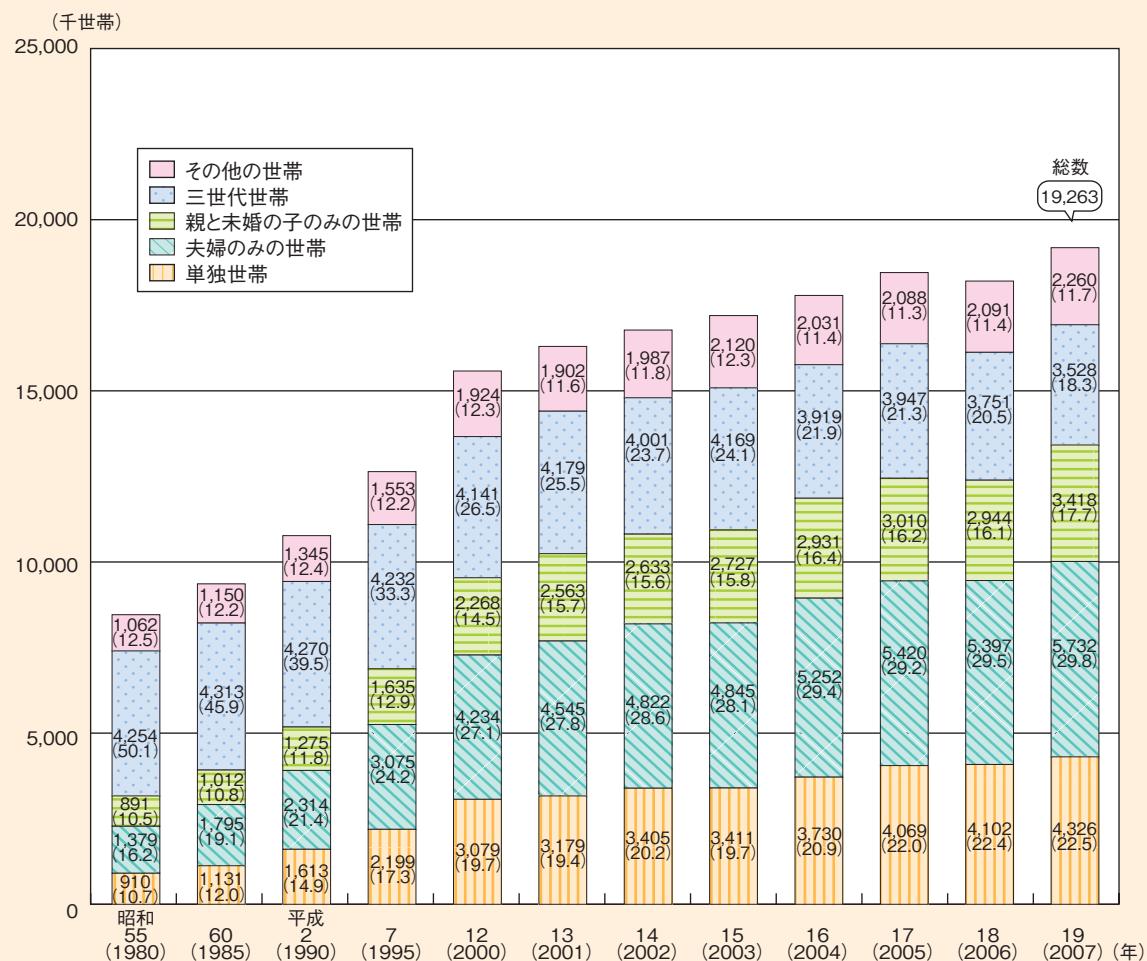
世帯の内訳は、「単独世帯」が433万世帯（22.5%）、「夫婦のみの世帯」が573万世帯（29.8%）、「親と未婚の子のみの世帯」が342

万世帯（17.7%）、「三世代世帯」が353万世帯（18.3%）となっている（図1-2-1）。

高齢者のいる世帯に占める単独世帯は、昭和55（1980）年に10.7%であったものが平成14（2002）年には20%を超え、その後も増加傾向が続いている。また、夫婦のみの世帯については、昭和55（1980）年に16.2%であったものが63（1988）年には20%を超え、その後も上昇を続けている。

一方、三世代同居世帯の占める割合は、昭和55（1980）年には過半数を超えていたが、急速に低下し、平成19（2007）年に初めて2割を割

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) ()内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合(%)

り込み18.3%となっている。

次に、高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上である一般世帯であり、前述の「高齢者のいる世帯」とは定義が異なる。）についてみると、高齢世帯総数は、平成17（2005）年の1,355万世帯から42（2030）年には1,903万世帯と約1.4倍に増加すると見込まれている。これに対して、一般世帯総数は、17（2005）年の4,906万世帯から27（2015）年には5,060万世帯とピークに達し、その後、42（2030）年には4,880万世帯となると見込まれている。

この結果、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は、平成17（2005）年の27.6%から42（2030）

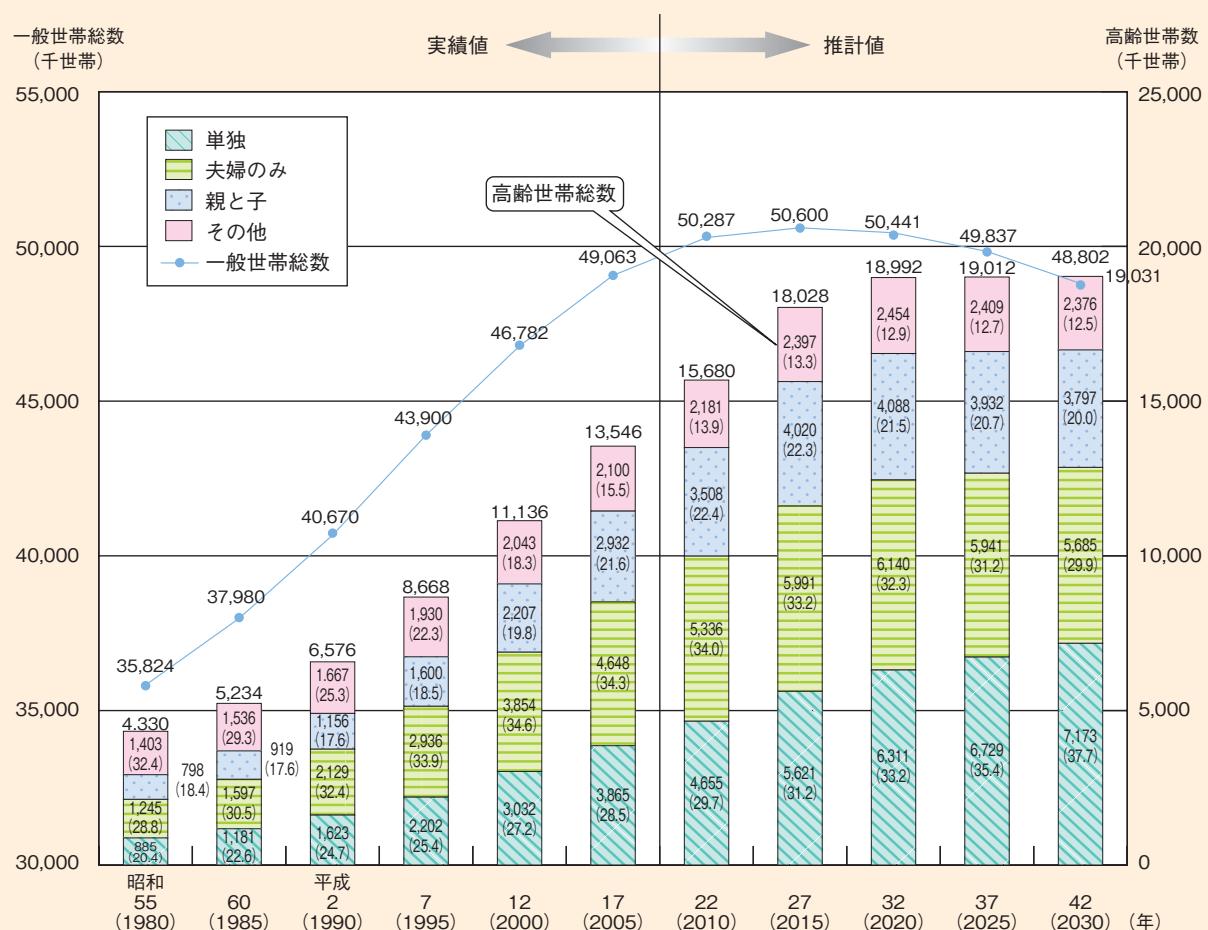
年には39.0%へと上昇することが見込まれている。

また、高齢世帯数に占める家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」の割合が一貫して上昇し続け、平成42（2030）年には37.7%へと上昇することが見込まれている（図1-2-2）。

（2）子どもとの同居は減少しているが、子どもは依然として心の支え

65歳以上の高齢者について子どもとの同居率をみると、昭和55（1980）年にはほぼ7割であったものが、平成11（1999）年には50%を割り、19（2007）年には43.6%となっており、子ども

図1-2-2 高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」（昭和55年の家族類型別世帯数は20%抽出集計結果による。）

平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（平成20年3月推計）

（注1）一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。

寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。

（注2）高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上的一般世帯

（注3）（）内の数字は、高齢世帯総数に占める割合（%）

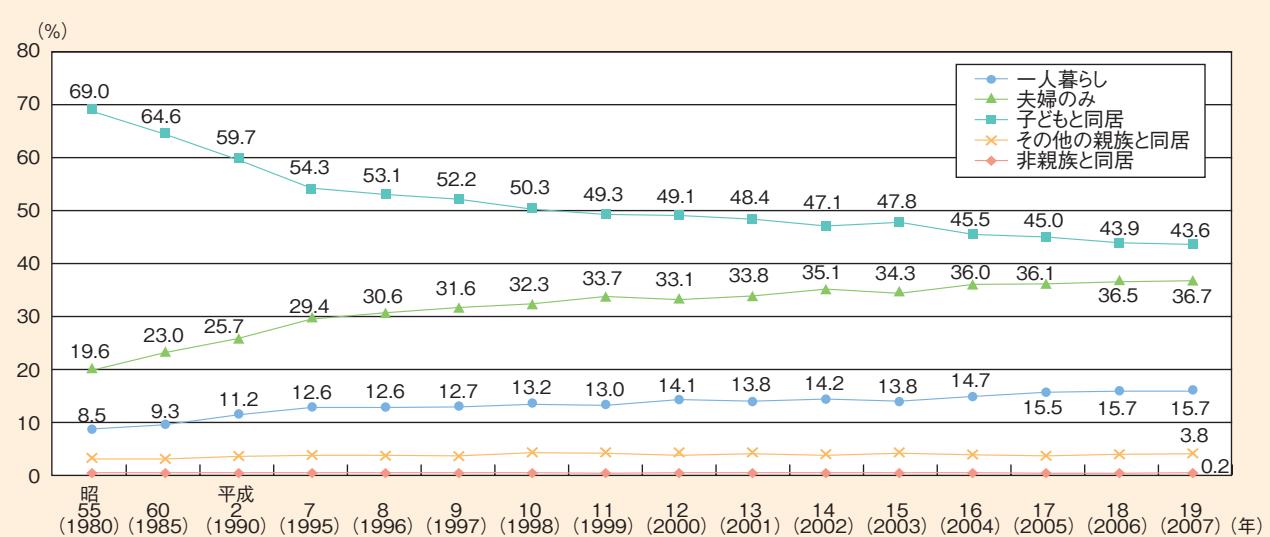
との同居の割合は大幅に低下している。一人暮らし又は夫婦のみの世帯については、ともに大幅に増加しており、昭和55（1980）年には合わせて3割弱であったものが、平成16（2004）年には過半数を超え、19（2007）年には合わせて52.4%まで上昇している（図1-2-3）。

年齢別にみると、年齢が低いほど子どもとの

同居率は低くなる傾向にあり、80歳以上では男性が46.9%、女性が60.4%なのに対し、65～69歳では男性が40.0%、女性で39.7%となっている（図1-2-4）。

高齢者的心の支えとなっている人についてみると、平成17（2005）年度においても、子どもを挙げる人が過半数を超えており、高齢者に

図1-2-3 家族形態別にみた高齢者の割合

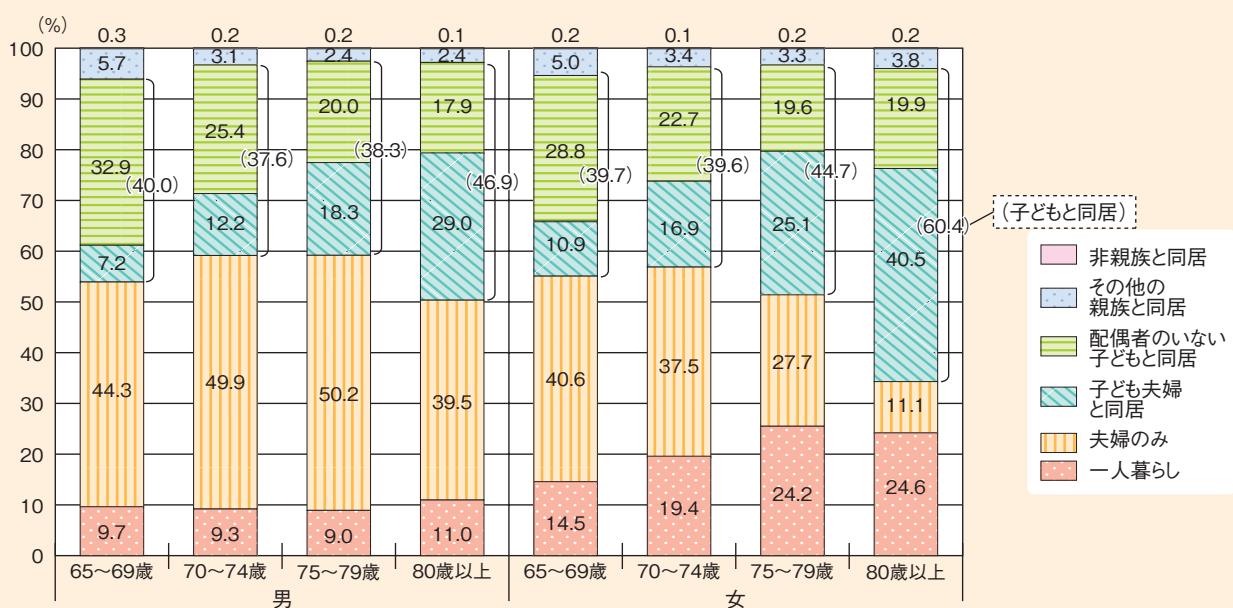


資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1)「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。

(注2) 平成7年は兵庫県の値を除いたものである。

図1-2-4 高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

(注1)「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。

(注2) () 内の数値は子どもと同居している者の割合（子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計）

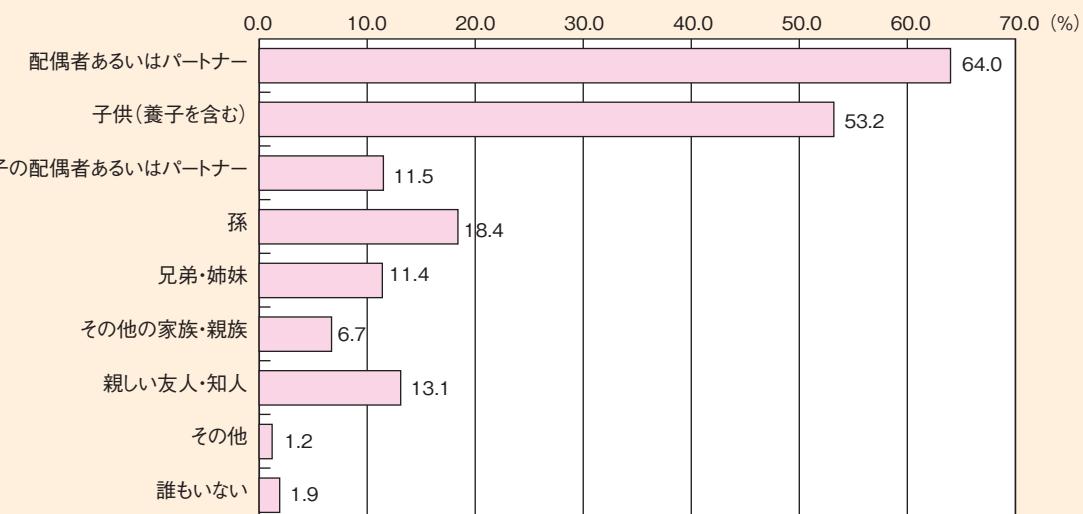
とって子どもが心の支えとなっている（図1-2-5）。

60歳以上の高齢者の別居している子との接触頻度についてみると、「週1回以上」（「ほとんど毎日」、「週に1回以上」の割合の合計）が46.8%（男性44.7%、女性48.5%）であるのに対し、「月に1～2回以下」（「月に1～2回」、「年に数回」、「ほとんどない」の合計）は53.2%（男性55.3%、女性51.5%）と、前者の割合が低くなっている。諸外国との比較をみると、前者の割合が、アメリカで約8割、韓国、ドイツ、フランスでは6割～7割となっており、こ

れらの国と比べると、我が国の高齢者は別居している子との接触頻度が低い者が多くなっている（表1-2-6）。

子どもや孫との付き合い方について、60歳以上の高齢者の意識をみると、平成17（2005）年度において、子どもや孫とは、「いつも一緒に生活できるのがよい」が34.8%、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が42.9%となっている。過去の調査と比較してみると、前者の割合が低下する一方で、後者の割合が上昇し、17（2005）年度には両者の割合が逆転した。また、子どもや孫と「いつも一緒に生活できるの

図1-2-5 心の支えとなっている人（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）

(注) 調査対象は、全国60歳以上の男女

表1-2-6 別居している子との接触頻度

	ほとんど毎日	週に1回以上	月に1～2回	年に数回	ほとんどない	週1回以上	月1～2回以下	(%)
日本	16.7	30.1	34.9	15.7	2.6	46.8	53.2	
（うち男）	12.9	31.8	35.1	16.5	3.6	44.7	55.3	
（うち女）	19.8	28.7	34.7	15.1	1.7	48.5	51.5	
韓国	23.2	43.7	25.4	6.2	1.6	66.9	33.2	
アメリカ	41.2	39.6	12.5	5.0	1.7	80.8	19.2	
ドイツ	24.8	33.8	18.2	19.6	3.7	58.6	41.5	
フランス	28.0	39.2	18.6	11.9	2.3	67.2	32.8	

資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）

(注1) 子との接触とは、実際に会うことの他、電話等による接触を含む。

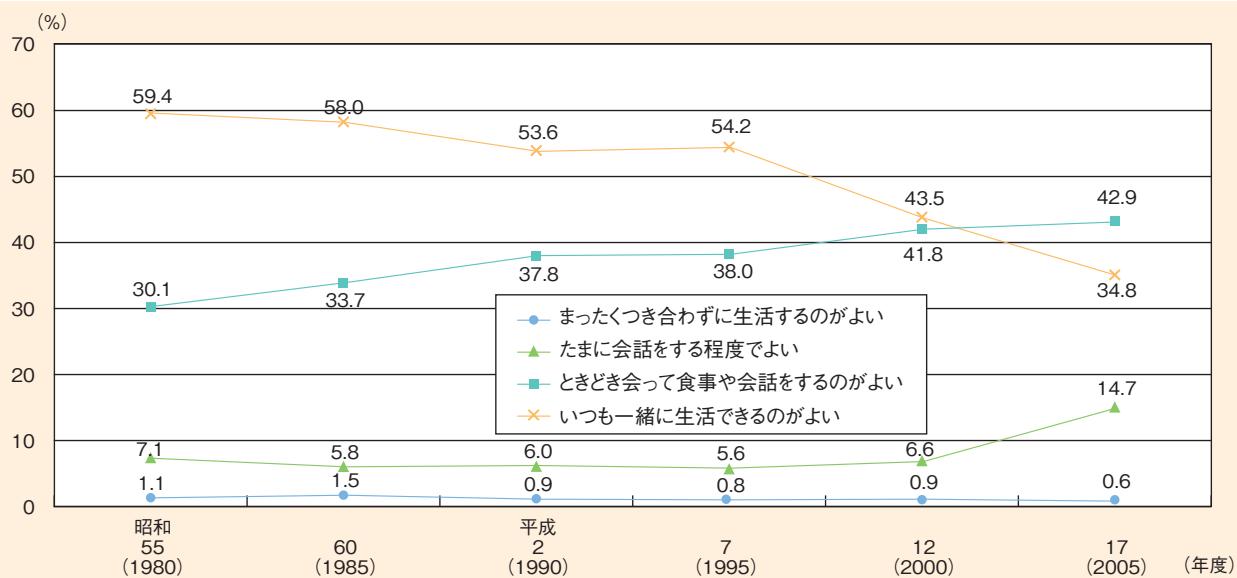
(注2) 調査対象は、60歳以上の男女

がよい」は、7（1995）年度まで過半数を超えていたが17（2005）年度調査では34.8%まで減少したのに対し、「たまに会話する程度でよい」の割合は、12（2000）年度には6.6%であったものが17（2005）年度には2倍超の14.7%となっており、以前に比べると、より密度の薄い付き合い方でもよいと考える高齢者が増えていることがうかがえる（図1-2-7）。

（3）一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも一人で過ごすことには不安を感じている

65歳以上の人一人暮らし高齢者の増加は男女共に顕著であり、昭和55（1980）年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17（2005）年には男性約105万人、女性約281万人、高齢者人口に占める割合は男性9.7%、女性19.0%と、女性における比率は極めて高い。しかしながら、今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性で一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている（図1-2-8）。

図1-2-7 高齢者の子どもや孫との付き合い方

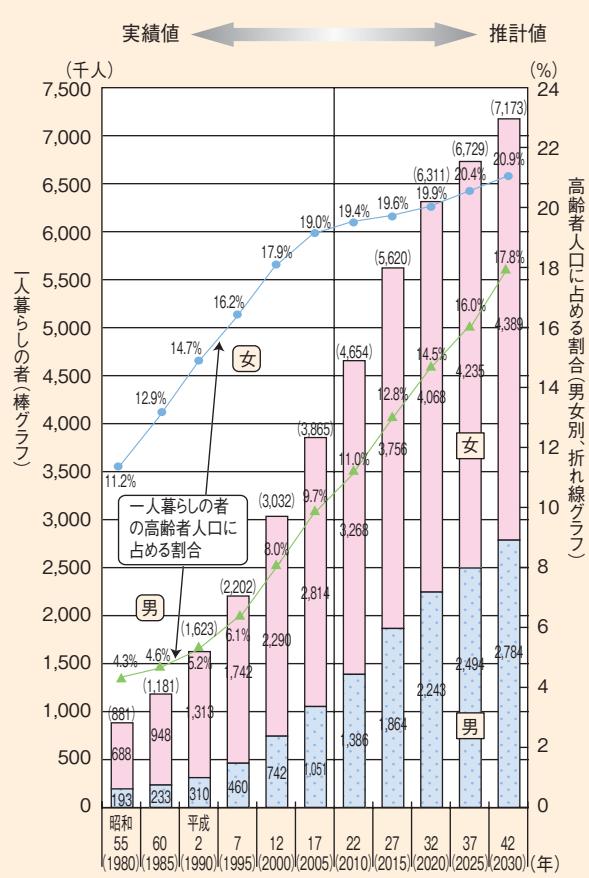


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

（注1）調査対象は、60歳以上の男女

（注2）平成12年度及び17年度調査には、「わからない」（12年度：7.0%、17年度：6.9%）がある。

図1-2-8 一人暮らしの高齢者の動向



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20（2008）年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成18（2006）年12月推計）」

（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

なお、一人暮らし高齢者の割合が増加する要因としては、未婚率や離婚率の上昇、配偶者との死別後でも子と同居しない者の増加などが挙げられる。

一方、一人暮らし高齢者については、平成17（2005）年度において、「日常生活に満足」とする割合が74.0%に上っているものの、「心配ごとがある」とする割合も63.0%と過半数を超えており、14（2002）年度調査の41.2%に比べて20ポイント以上増加している。また、「心配ごとがある」一人暮らし高齢者のうち、「頼れる人がいない」と回答した割合は30.7%と、14（2002）年度調査16.8%から大幅に増加しており、一般世帯4.7%の約6.5倍となっている。さらに、14（2002）年度調査と比較して、「心配ごとがある」割合は約1.5倍に、「頼れる人がいない」割合が約1.8倍に伸びている（図1-2-9）。

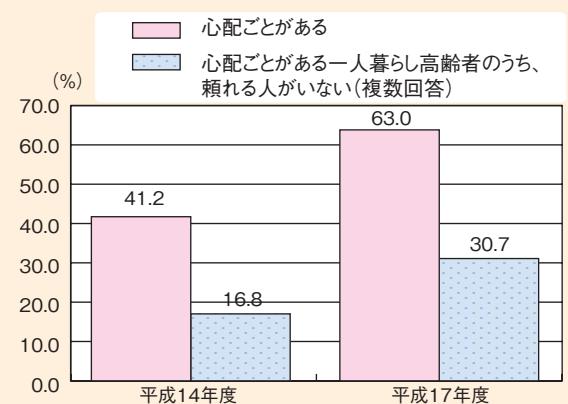
こうしたことから、一人で過ごすことへの不安を感じている高齢者の割合が増えていること

がうかがえる。

また、平成17（2005）年度において、緊急時の連絡先として「娘」「息子」を挙げている人がそれぞれ4割強と「兄弟姉妹」「となり近所の人」「友人・知人」等に比べて圧倒的に多数を占めていることから、一人暮らしであっても、多くの高齢者が子どもとのつながりを頼りにしていることがわかる（図1-2-10）。

図1-2-9

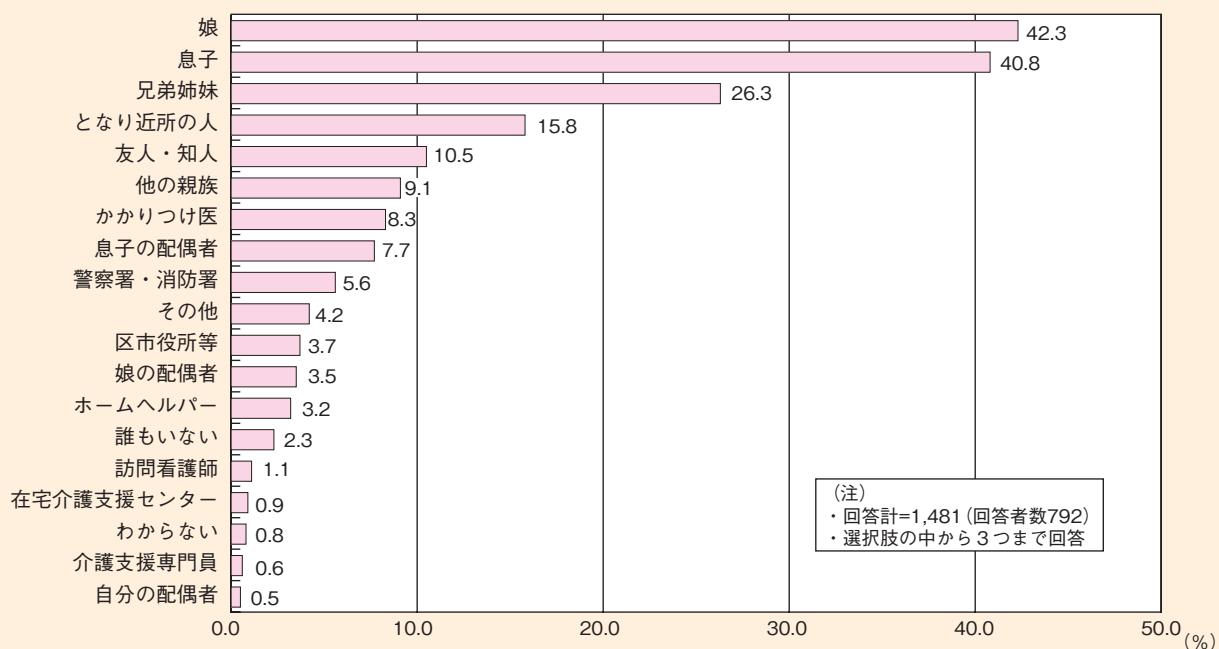
日常生活における心配ごと及びその内容について



資料：内閣府「一人暮らし高齢者に対する意識調査」（平成15年）
「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」
(平成18年)

(注) 調査対象は、65歳以上の「一人暮らし世帯」の男女

図1-2-10 一人暮らし高齢者の緊急時の連絡先



資料：内閣府「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」（平成18年）
(注) 調査対象は、65歳以上の「一人暮らし世帯」の男女

(4) 配偶者の有無をみると、配偶者と死別した割合は女性が男性の4倍にのぼる

65歳以上の高齢者の配偶関係についてみると、平成17（2005）年における有配偶率は、男性81.8%に対し、女性は47.1%である。女性高齢者の約2人に1人が配偶者なしとなっているが、その割合は低下傾向にある。また、未婚率は、男性2.4%、女性3.5%、離別率は男性2.8%、女性3.9%と共に上昇傾向となっている（図1-2-11）。

2 高齢者の経済状況

(1) 暮らし向きについて、苦しいと感じている高齢者は3割弱

高齢者の暮らし向きについてみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」の計）を感じている者の割合は26.4%と、「ゆとりがある」（「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」の計）を感じている者の割合（8.5%）と比べて多くなっている。

また、家計の状況をみると「赤字になる（「ほぼ毎月赤字になる」と「ときどき赤字になる」の計）」と回答した者の割合も約4割（40.4%）であった（図1-2-12）。

図1-2-11 配偶関係別にみた高齢者の割合

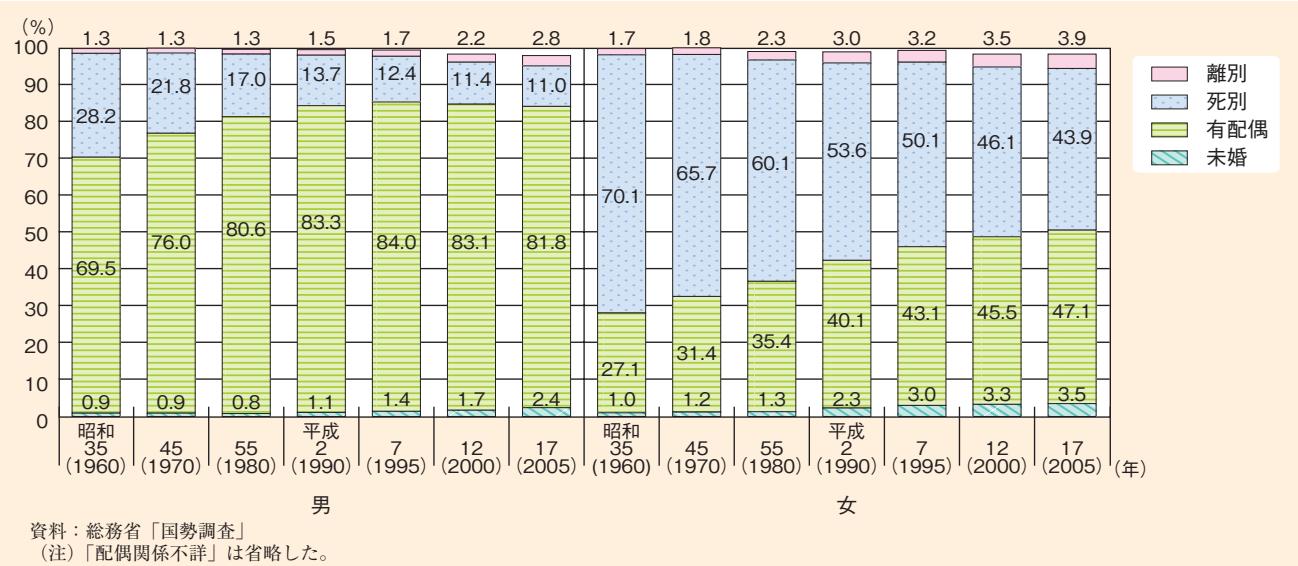


図1-2-12 高齢者の暮らし向きについて

